

平成26年度 越生町決算資料

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 平成26年度決算概況	1
会計別決算額 -----	1
普通会計純計決算額 -----	1
普通会計決算額の推移 -----	2
普通会計決算収支 -----	2
2. 歳入	3
歳入内訳の構成 -----	3
主な歳入の推移 -----	4
町税内訳の構成 -----	5
町税構成割合の推移 -----	5
3. 歳出	6
目的別内訳の構成 -----	6
目的別歳出構成の推移 -----	7
性質別内訳の構成 -----	8
義務的経費と投資的経費の推移 -----	9
4. その他	10
町債借入額の推移 -----	10
町債現在高の推移 -----	10
基金残高の推移 -----	11
公営事業等への繰出金 -----	11
5. 財政指標	12
財政力指数 -----	12
経常収支比率 -----	12
実質公債費比率 -----	13
将来負担比率 -----	13

1. 平成26年度決算の概況

1 会計別決算額

平成26年度の決算額は、一般会計が約39億円、特別会計が約27億円、水道事業会計が約3億円となり、総額約69億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		42億 522万1千円	39億4,949万3千円	2億5,572万8千円
特別会計	公平委員会特別会計	42万2千円	18万5千円	23万7千円
	農業集落排水事業特別会計	4,090万6千円	3,959万9千円	130万7千円
	国民健康保険特別会計	17億6,748万8千円	16億2,192万5千円	1億4,556万3千円
	介護保険事業特別会計	9億2,401万6千円	8億7,375万円	5,026万6千円
	後期高齢者医療特別会計	1億2,301万1千円	1億2,040万6千円	260万5千円
水道事業会計	収益的収支	2億8,295万9千円	2億9,745万1千円	△1,449万2千円
	資本的収支	0千円	6,123万9万円	△6,123万9千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,124万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約42億555万円、歳出が約39億4,958万5千円となりました。

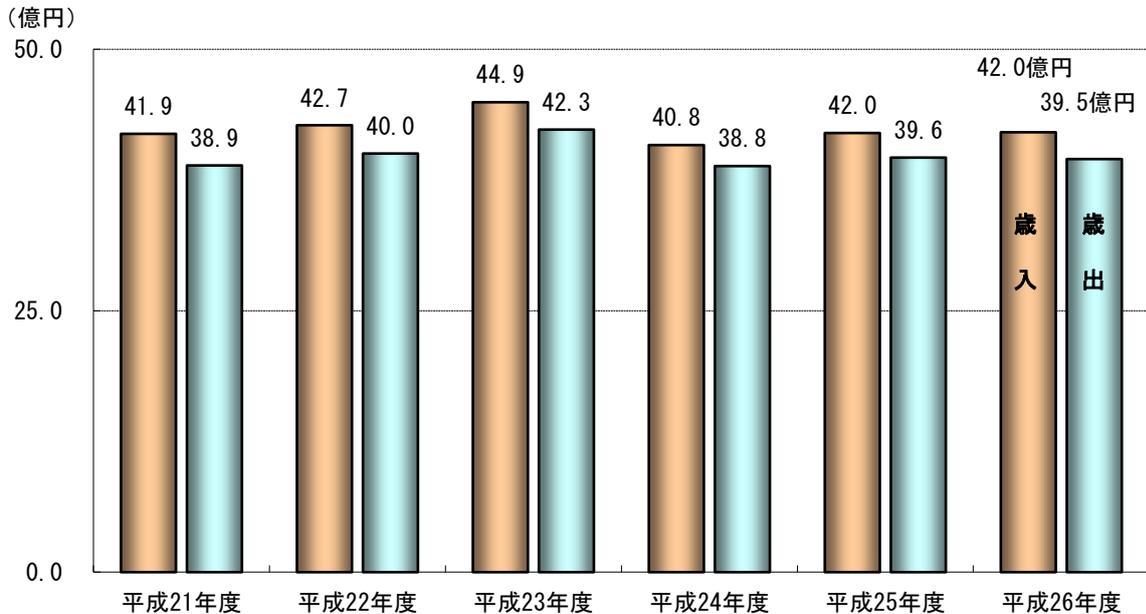
歳入	42億 555万円
歳出	39億4,958万5千円
差引	2億5,596万5千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

平成26年度は、観光関連でハイキングのまち整備事業、土木関連で梅林周辺道路整備事業、教育関連で越生小学校施設整備事業などを実施し、歳出総額は39.5億円となりました。



4 普通会計決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに赤字となりました。実質単年度収支が大きく赤字となったのは、各種の事業を行うにあたり基金を取り崩したことが大きな要因です。

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	42億 555万円	41億9,860万2千円
歳出総額	39億4,958万5千円	39億6,348万3千円
歳入歳出差引	2億5,596万5千円	2億3,511万9千円
翌年度に繰り越すべき財源	8,531万4千円	3,719万6千円
実質収支	1億7,065万1千円	1億9,792万3千円
単年度収支	△2,727万2千円	△97万6千円
積立金	1万3千円	1万5千円
繰上償還額	0	0
積立金取崩し額	5,934万9千円	3,196万7千円
実質単年度収支	△8,660万8千円	△3,292万8千円

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

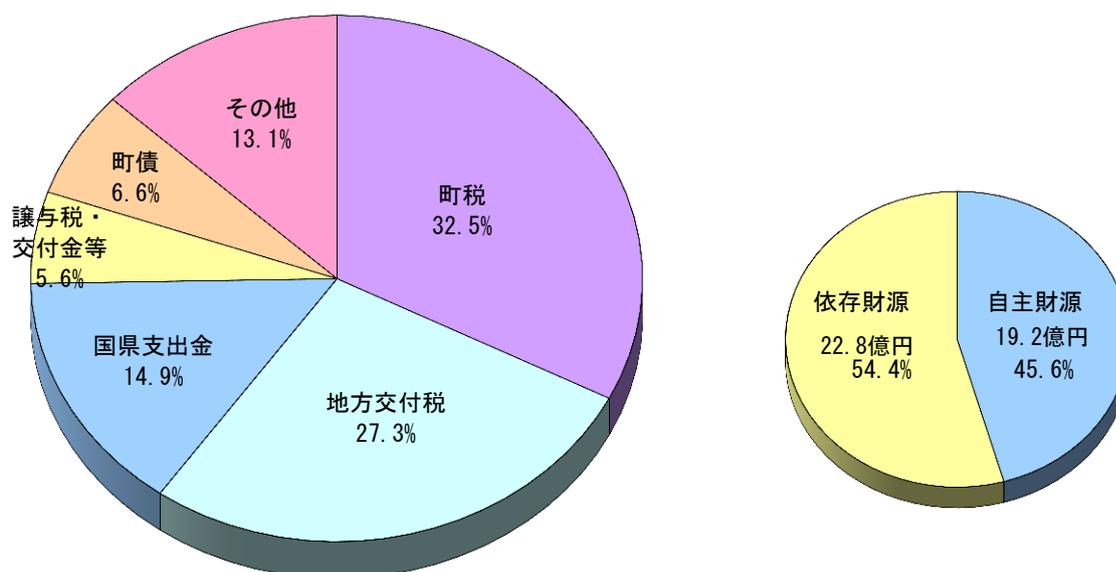
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入

1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、町税32.5%、地方交付税27.3%、国県支出金が14.9%の順になっています。自主財源の割合は45.6%で、前年度と比較して1.6%増加しました。

歳入の内訳をみると、町税、国県支出金、譲与税・交付金等が増加となり、町債は埼玉県ふるさと創造貸付金がなくなった影響により減少しました。

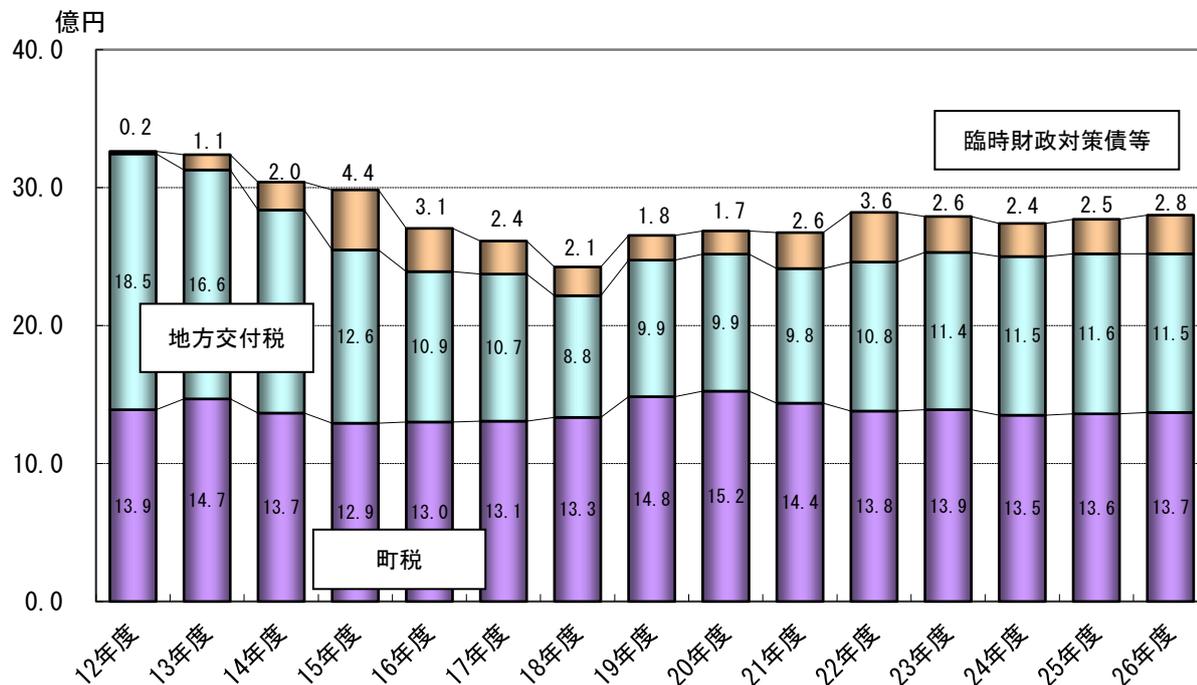


(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,367,396	1,355,140	12,256	0.9	固定資産税、たばこ税の増
地方交付税	1,147,674	1,155,430	△ 7,756	△ 0.7	普通交付税の減
国県支出金	626,899	584,825	42,074	7.2	臨時福祉給付金給付事業費補助金、学校施設環境改善交付金の増
譲与税・交付金等	236,493	230,109	6,384	2.8	地方消費税交付金、配当割交付金の増
町債	276,426	379,940	△ 103,514	△ 27.2	ふるさと創造貸付金の減
その他	550,662	493,158	57,504	11.7	
繰越金	233,257	200,899	32,358	16.1	前年度繰越金
諸収入	62,072	74,383	△ 12,311	△ 16.6	後期高齢者療養給付費負担金返還金の減
使用料・手数料	54,137	66,188	△ 12,051	△ 18.2	町営住宅使用料、観光案内所手数料の減
分担金・負担金	58,876	57,277	1,599	2.8	保育所運営費保護者負担金の増
繰入金	130,673	84,070	46,603	55.4	財政調整基金繰入金、観光資源整備基金繰入金の増
財産収入	10,591	8,977	1,614	18.0	土地売却収入の増
寄付金	1,056	1,364	△ 308	△ 22.6	一般寄附金の減
合計	4,205,550	4,198,602	6,948	0.2	

2 主な歳入の推移

町税は、平成19年度の税源移譲により一時的に増加となりましたが、現在は景気の低迷により減少傾向にあります。地方交付税は平成18年度まで減少傾向にありましたが、平成23年度以降は横ばいになっています。平成13年度以降、財源不足を補うために臨時財政対策債の発行が可能となり、その借り入れが続いている状況にあります。

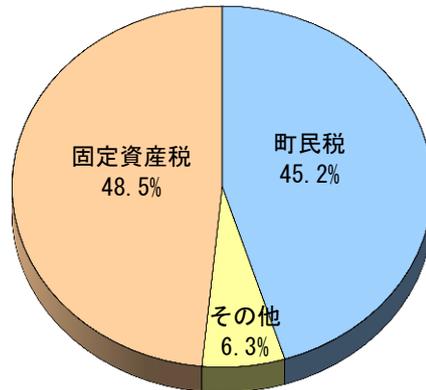


臨時財政対策債等：町財政の財源不足を補うための減収補てん債と臨時財政対策債の合計額です。



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が48.5%、町民税が45.2%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。

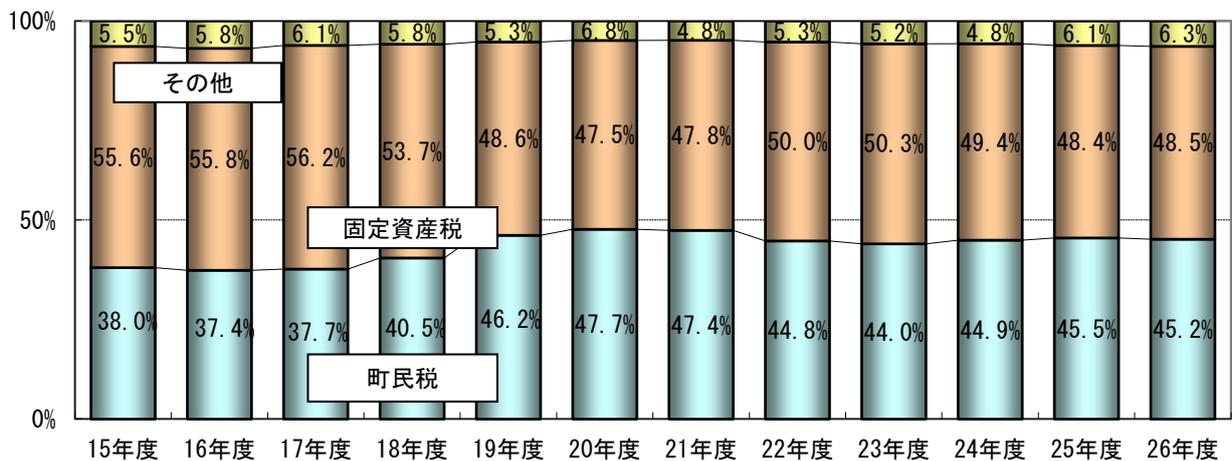


(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	617,897	616,609	1,288	0.2	
個人	573,554	572,912	642	0.1	個人均等割額の増
法人	44,343	43,697	646	1.5	法人税割の収入増
固定資産税	662,613	655,603	7,010	1.1	償却資産の増
その他	86,886	82,928	3,958	4.8	
軽自動車税	26,045	25,277	768	3.0	登録台数の増
町たばこ税	60,841	57,651	3,190	5.5	売上本数の増
合計	1,367,396	1,355,140	12,256	0.9	

4 町税構成割合の推移

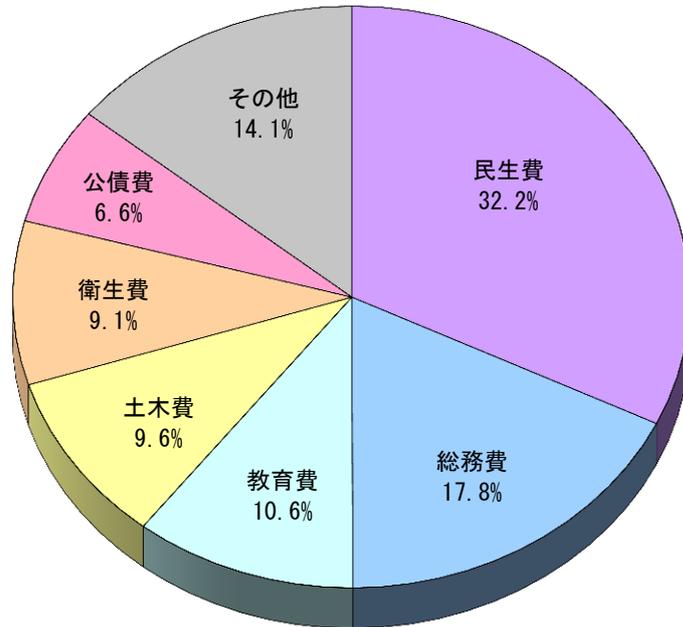
町税の構成割合は、平成20年度、町民税が最も多くを占めていましたが、景気悪化の影響等を受けて減収となり、その結果、平成21年度以降は固定資産税が最も多くを占めています。



3. 歳出

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が32.2%と最も多くなっています。以下、総務費17.8%、教育費10.6%、土木費9.6%の順です。

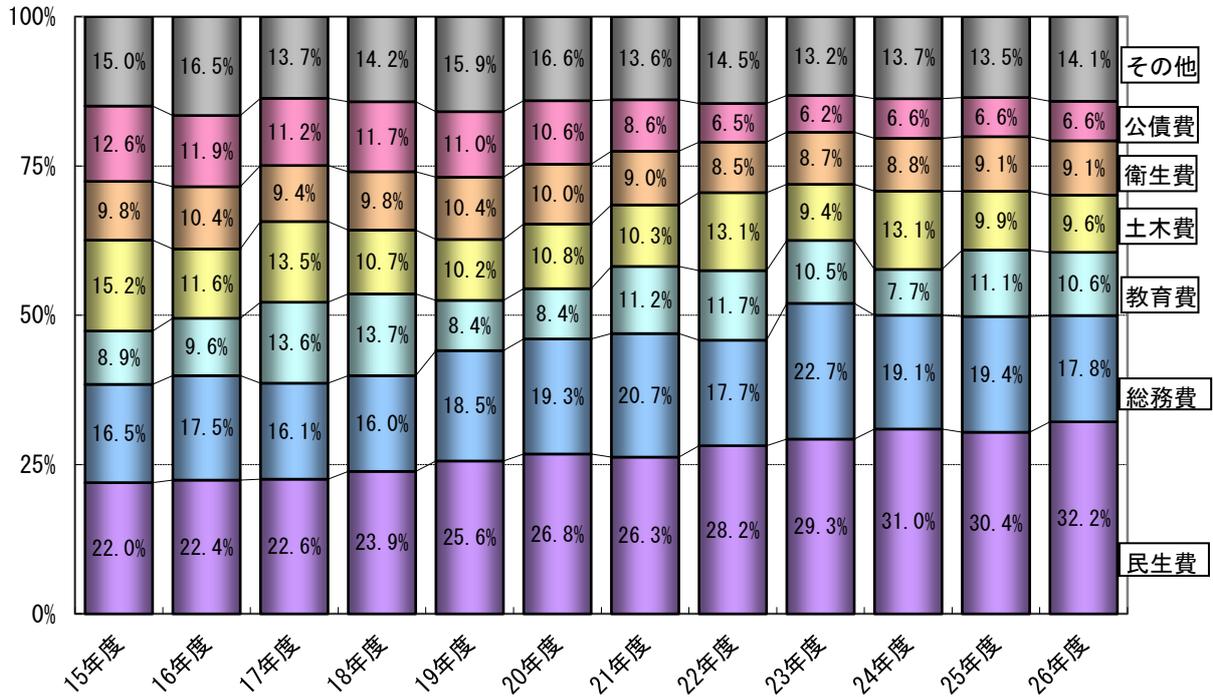


(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,270,091	1,205,711	64,380	5.3	臨時福祉給付金給付事業の増
総務費	703,110	767,905	△ 64,795	△ 8.4	越生駅バリアフリー施設整備事業の減
教育費	418,231	440,856	△ 22,625	△ 5.1	中学校施設整備事業、中学校太陽光発電等導入事業の減
土木費	378,098	390,762	△ 12,664	△ 3.2	生活関連道水路整備事業の減
衛生費	359,498	361,948	△ 2,450	△ 0.7	広域静苑組合負担金の減
公債費	261,311	259,833	1,478	0.6	臨時財政対策債の元利償還金の増
その他	559,246	536,468	22,778	4.2	
消防費	246,406	248,123	△ 1,717	△ 0.7	西入間広域消防組合（非常備消防分）負担金の減
農林水産業費	138,895	129,375	9,520	7.4	農業集落排水事業特別会計繰出金の増
議会費	78,965	78,365	600	0.8	議員共済会負担金の増
商工費	76,639	70,571	6,068	8.6	ハイキングのまち整備事業の増
労働費	10,041	10,034	7	0.1	中小企業退職金共済掛金補助事業の増
諸支出金	8,300	0	8,300	皆増	普通財産取得費の増
合計	3,949,585	3,963,483	△ 13,898	△ 0.4	

2 目的別歳出構成の推移

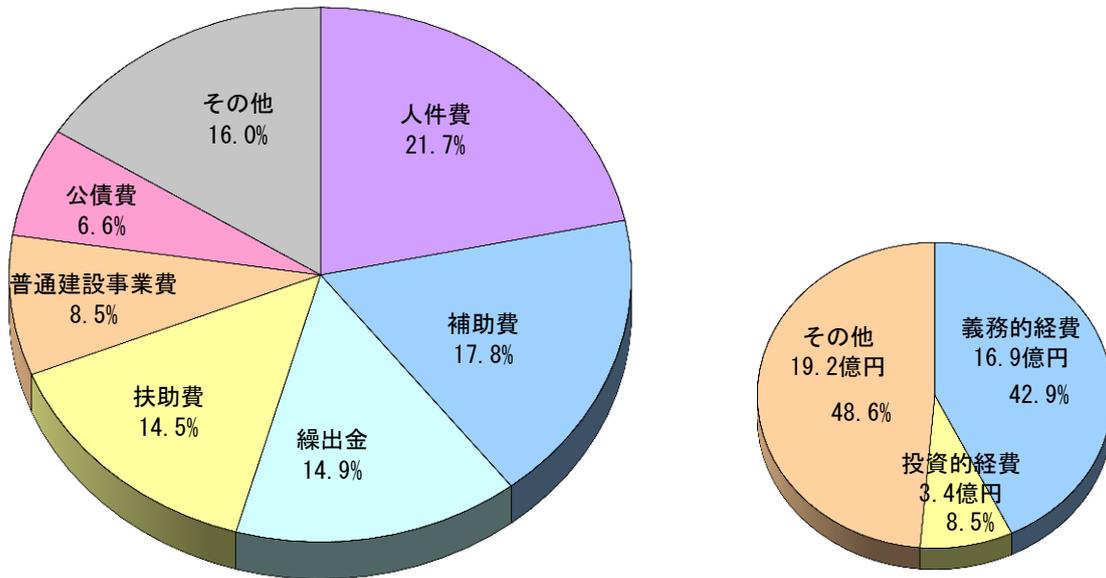
目的別に歳出構成をみると、民生費が臨時福祉給付金給付事業や介護給付・訓練給付費等事業などにより大幅に増額となりました。社会福祉関係経費の増加に伴い、今後も民生費は増加傾向になると予想されます。



3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、人件費21.7%、補助費17.8%、繰出金14.9%、扶助費14.5%、普通建設事業費8.5%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・公債費・扶助費）の割合は、42.9%と依然として高い状況にあります。

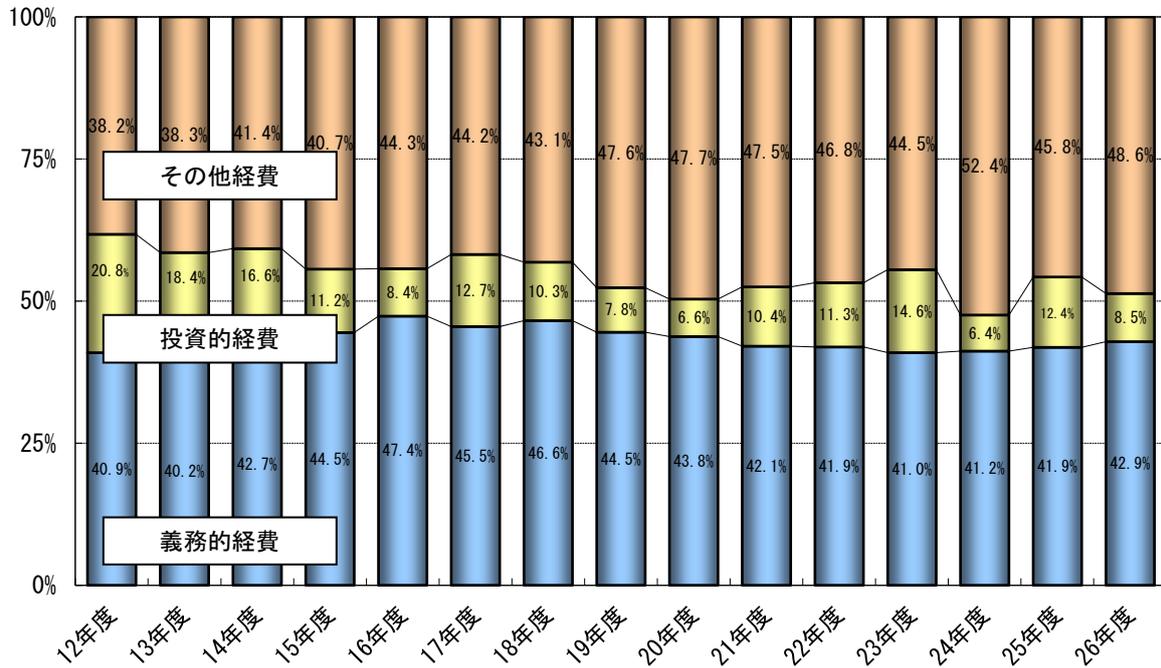


(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	857,898	871,218	△ 13,320	△ 1.5	給料及び手当、退職手当負担金の減
補助費	702,314	633,972	68,342	10.8	総合行政システム整備事業、辺地共聴施設整備事業の増
繰出金	587,623	558,391	29,232	5.2	介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療繰出金の増
扶助費	573,839	528,250	45,589	8.6	臨時福祉給付金給付事業などの増
普通建設事業費	334,445	490,645	△ 156,200	△ 31.8	越生駅パリアリ-施設整備事業、中学校施設整備事業の減
公債費	261,311	259,833	1,478	0.6	元金償還金の増
その他	632,155	621,174	10,981	1.8	
物件費	592,026	571,755	20,271	3.5	越生駅東口開設事業調査業務委託料などの増
維持補修費	22,582	30,655	△ 8,073	△ 26.3	農業集落排水維持管理費、農道維持管理費などの増
投資・出資回貸付金	11,500	13,221	△ 1,721	△ 13.0	水道事業会計出資金の減
積立金	6,047	5,543	504	9.1	財政調整基金、公共施設整備基金積立金の減
合計	3,949,585	3,963,483	△ 13,898	△ 0.4	

4 義務的経費と投資的経費の推移

義務的経費の割合は40%強といった高い数値で推移を続けています。また、平成25年度は越生中学校の太陽光発電導入事業やプールの改修工事などを行ったため投資的経費が一時的に増加しましたが、平成26年度は梅林周辺道路整備事業などで金額の大きい事業件数が減ったため、減少しています。

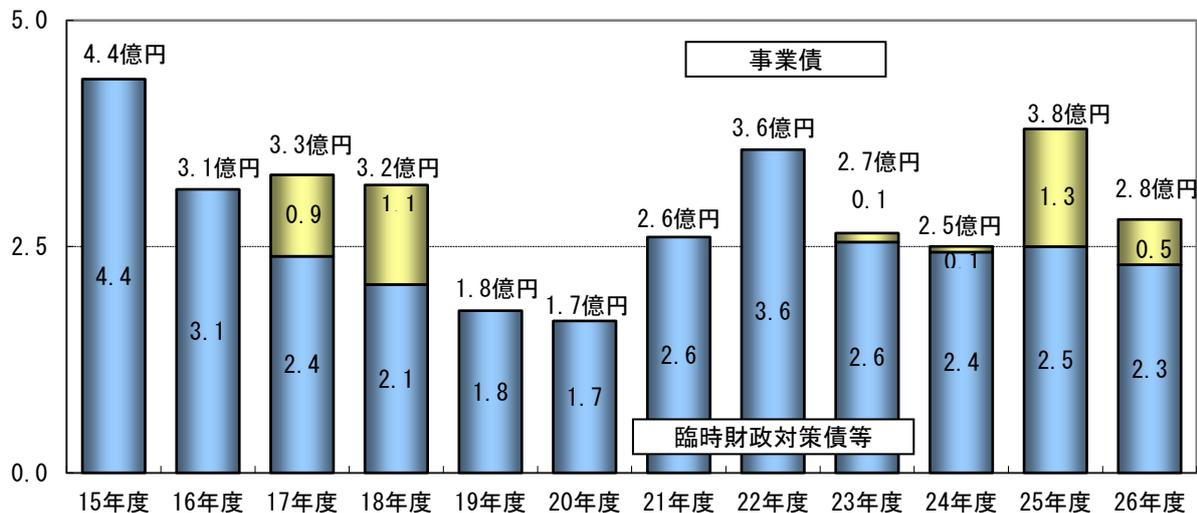


4. その他

1 町債借入額の推移

事業債は、平成17・18年度に越生中学校大規模整備事業、平成23年度に水道事業会計への出資、平成24年度に越生保育園の改修事業を行うために借入れを行いました。平成25年度に越生駅バリアフリー施設整備事業と中学校太陽光発電導入事業、そして平成26年度は小学校の空調設備設置のための借入れを行いました。

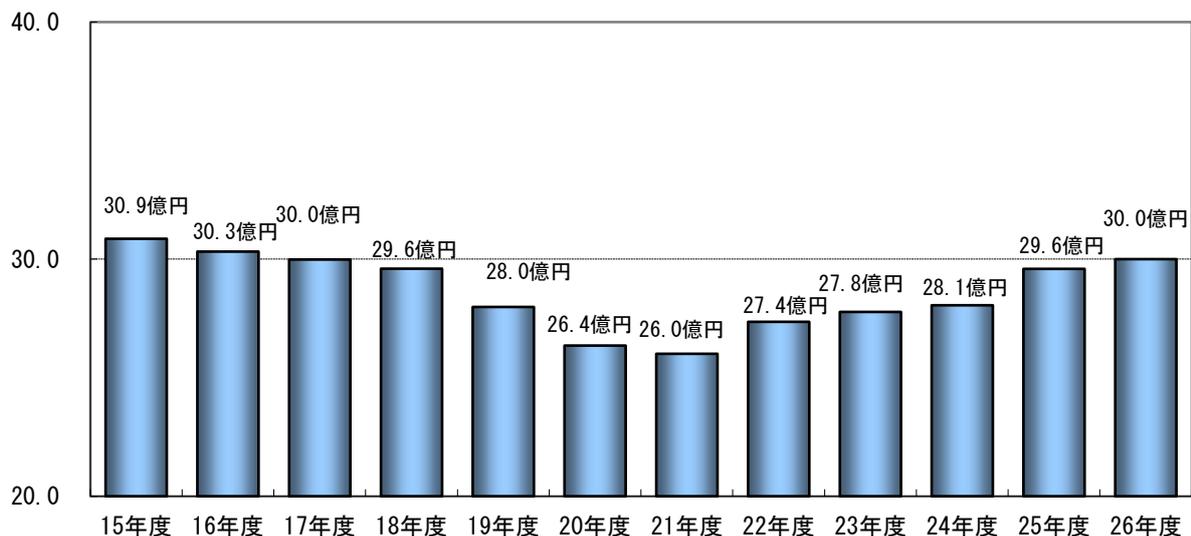
毎年、財源不足を補うための臨時財政対策債も借入れを続けています。



臨時財政対策債等：町財政の財源不足を補うための減収補てん債と臨時財政対策債の合計額です。（再掲）
事業債：臨時財政対策債等以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

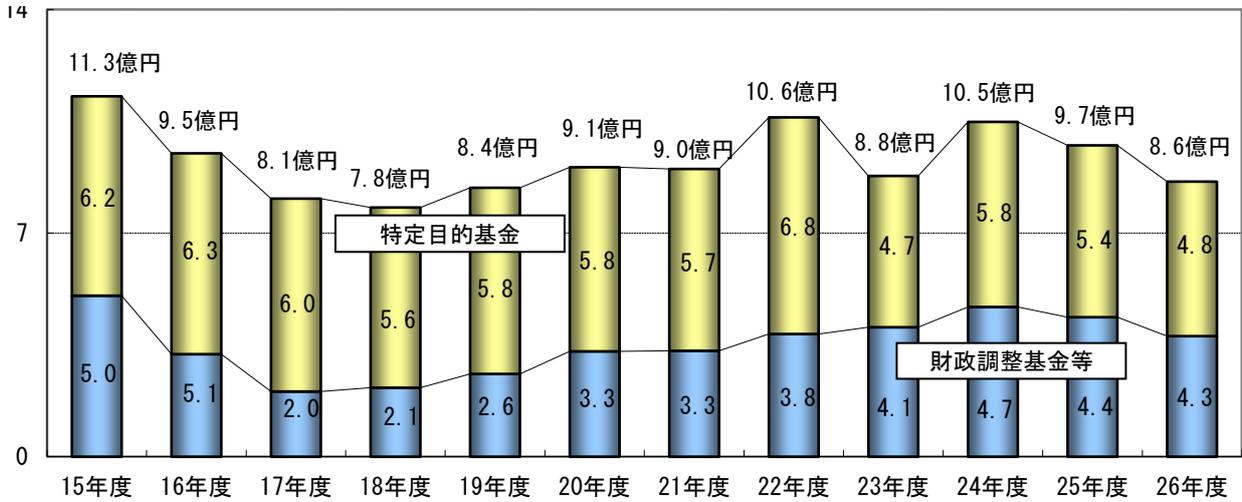
2 町債現在高の推移

町債の現在高は、新たな借入れを最小限に抑えることで減少傾向にありましたが、平成21年度以降、臨時財政対策債の借入れになどにより徐々に増加しています。平成26年度も緊急経済対策のための補正予算債の発行などによって0.4億円ほど増加しました。



3 基金残高の推移

平成24年度の基金残高は10億円を超えていましたが、少しずつ減少し平成26年度末は8.6億円となりました。歳入の減少に加え、各種事業の実施に伴う歳出の増加により、財政調整基金等を取り崩して不足分を補ったほか、普通建設事業等にも基金を活用したことから減少となっています。

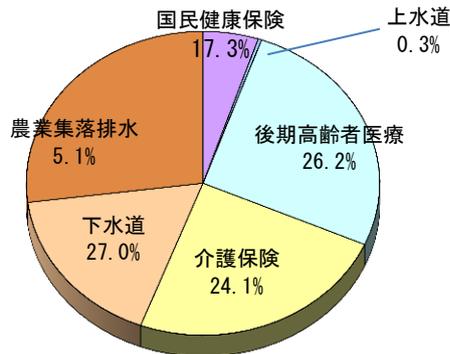


財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域活性化基金、地域福祉基金、ふれあい健康センター整備基金、観光

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、下水道事業が27.0%と最も多くなっています。以下、後期高齢者医療事業26.2%、介護保険事業24.1%、国民健康保険事業17.3%、農業集落排水事業5.1%、上水道事業0.3%の順となっています。



(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	27,500	20,467	7,033	34.4	維持管理費の増
上水道	1,736	3,185	△ 1,449	△ 45.5	水道事業会計出資金の減
後期高齢者医療	142,495	131,729	10,766	8.2	医療費の増
介護保険	131,081	122,432	8,649	7.1	介護サービス利用者の増
国民健康保険	93,657	105,913	△ 12,256	△ 11.6	保険給付費の減
下水道	146,791	148,626	△ 1,835	△ 1.2	一部事務組合負担金の減
合計	515,760	511,885	3,875	0.8	

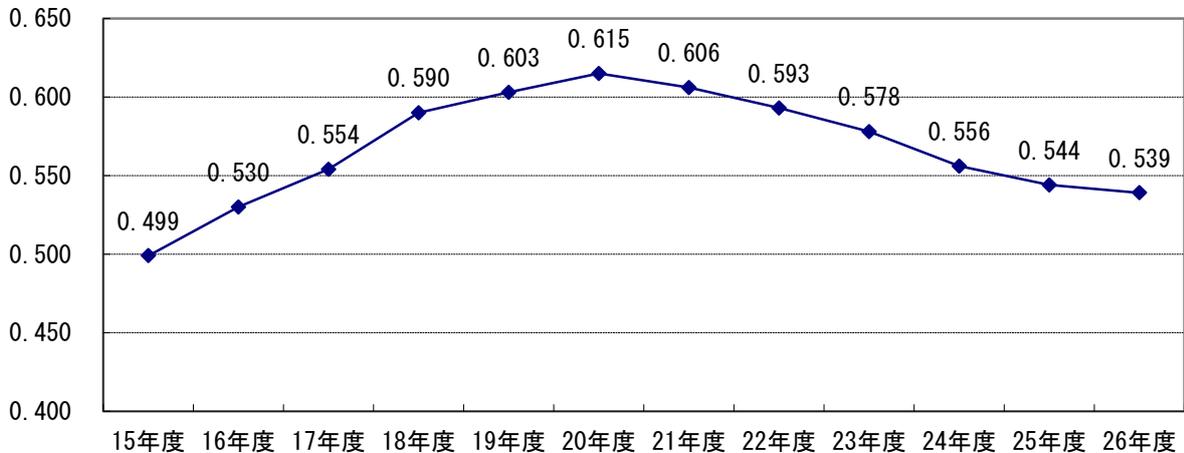
5. 財政指標

1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。

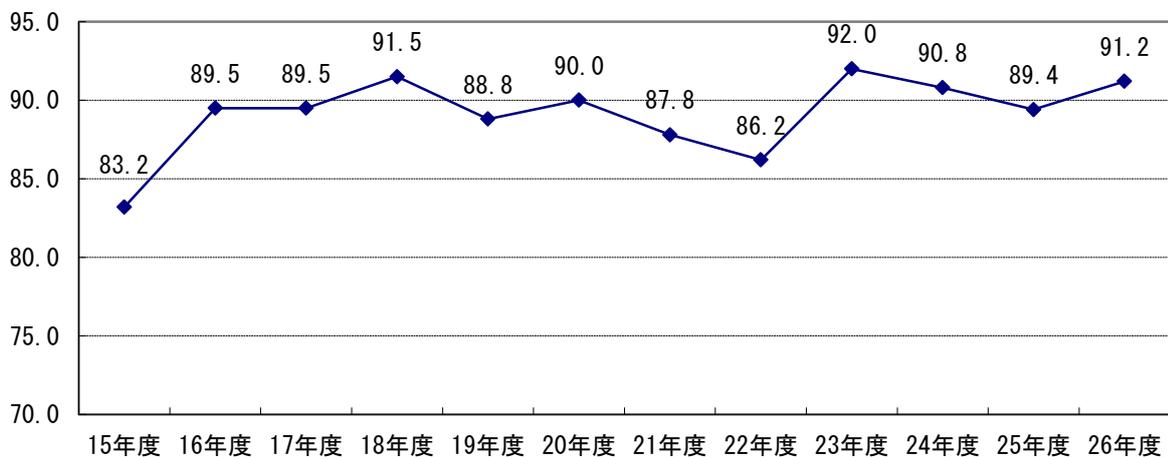
越生町では、平成20年度までは上昇傾向にありましたが、平成21年度から少しずつ下降し始め、平成26年度は0.539となっています。

依然として低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



2 経常収支比率

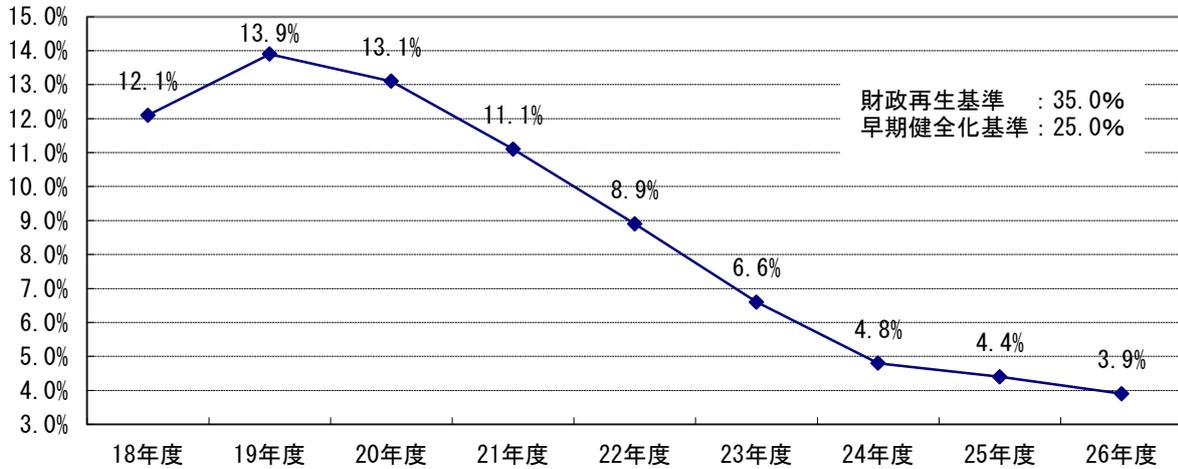
経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。越生町では、平成16年頃から90%前後で推移している状況で、引き続き財政の硬直化が懸念されます。



3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると借入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかります。越生町では、新たな借入れを最小限に抑えることで、元利償還金等は減少しており、比率も下降しています。

平成26年度においても早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

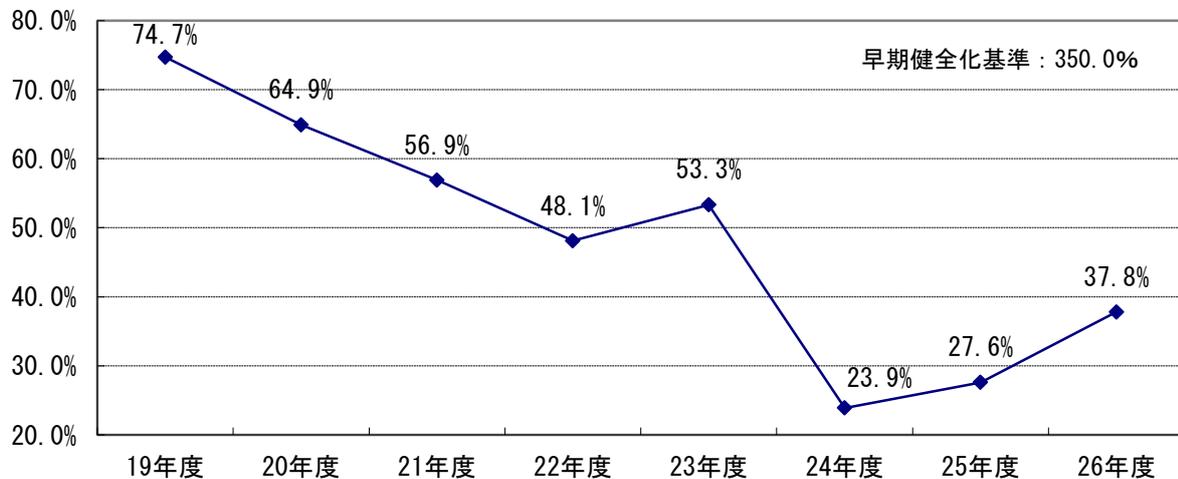
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。平成23年度は地方債の発行額が増加したことにより一時的に上昇し、平成24年度は土地開発公社の清算によって比率は大きく下がりました。平成26年度は地方債発行額の増加等により、10.2%ほど比率が上昇しました。





おごせ